

平成19年度 事務事業評価表

	コード	H19-H-02
事務事業名	主管課局	教育委員会事務局
	担当名	社会教育・体育担当

1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	4. ふるさとを育む人と文化のまちづくり			(会計)	一般会計
	(節)	4-5 スポーツ・レクリエーション活動の充実			(款)	教育費
開始・終了年度	(開始)	昭和47年度			(項)	保健体育費
	(終了)	-			(目)	保健体育総務費
事業の種類	自治事務(任意)	自治事務(義務)	法定受託事務			
根拠法令等	補助金等の交付手続等に関する規則					
統合の検討可能な 関連・類似事業						
内容と目的	体育関係18団体を統轄し、団体の連絡調整並びにスポーツの健全な普及発達と町民の体力向上を図り、社会体育の進展に寄与することを目的とした体育協会の育成のための補助。					
現状と結果	体育協会は、駅伝大会、綱引き大会等の自主事業を積極的に展開しておりまた、加盟18団体の自主的な活動を支援している。					
課題と改善	会員の高齢化が課題であり若者の参加を積極的に進める必要がある。また、加入団体の中には、レクリエーション的な団体、民謡連盟・ダンス協会・楽しく踊らん会等があるので将来的には、レクリエーション協会の設立を検討する必要がある。					
住民意見						
対象数	団体数 (18団体の傘下チーム数)	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
		52	52	50		
	会員数	1134	1134	1179		

2. 経費

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業費 (千円)		2,760	2,760	2,760	
財源 内訳	受益者負担	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	2,760	2,760	2,760	
備考					

3.1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント				
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどかの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	コメント	変わっていない	一部変わった	変わった	
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	コメント	参加者の体力向上及び団体の活性化、自主的運営を促すため必要である。	妥当である	あまり妥当でない	妥当ではない
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せることができるか	コメント	各種スポーツを通じ、各年代の体力向上に寄与する。	可能でない	一部可能である	可能である
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	コメント	達成していない	一部達成している	達成している	
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	コメント	参加団体の体育スポーツの健全な普及発達と町民の体力向上を図るという目的であるため恒久的に補助が必要である。	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げるができるか	コメント	できない	検討の余地がある	できる	
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	コメント	活動費補助金としては、妥当と考える。	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	コメント	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある	
総合評価		1.見直しの必要なし	コメント	見直しの必要あり 2.改善 3.充実 4.縮小 5.統合 6.廃止		1	
予算反映		1.現状どおり	コメント	2.増額 3.減額 4.廃止		1	
評価理由		体育協会の育成及び各参加団体の活性化及び自主性を促進させるために必要と思われる。					

4.2次評価

総合評価	1.見直しの必要なし	コメント	見直しの必要あり 2.改善 3.充実 4.縮小 5.統合 6.廃止	3
予算反映	1.現状どおり	コメント	2.増額 3.減額 4.廃止	1
評価理由	「スポーツ振興のまち」を宣言しており、健康づくりの面なども考えると、生涯スポーツ振興の一環としてのスポーツを町として振興していく必要がある。各団体の自主運営を促すためにも、予算は現状維持としながら活動を充実させていく必要がある。			

5.外部意見聴取

評価に対する意見	スポーツ振興の町づくりを宣言しており、健康増進・コミュニティづくりなどを考えると、補助金は現状どおりとすべきである。ただし、駅伝大会などは現在実行委員会に支出しているが、補助金はすべて体育協会に一本化して体育協会から各事業に支出するといったように明確にすることが望ましい。
----------	--